

利用上の注意

- 1 県民経済計算は、県内の一年度間の経済活動から生み出される「付加価値」に着目し、その経済活動を「生産」「分配」「支出」の三面から捉え、その規模や循環および構造を体系的・計量的に把握することにより、県経済の実態を総合的に捉える統計です。この報告書は、国際的に共通した体系である国民経済計算体系（A System of National Accounts 2008：以下08SNAという）に基づいて内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算推計方法ガイドライン（平成27年基準版）に準拠しています。（平成27年基準改定についてはP.95をご参照ください。）

統計の具体的な作成方法については、下記のホームページをご覧ください。

内閣府経済社会総合研究所ホームページURL

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html

- 2 推計方法の改善や最新資料の利用等にあたり、既に公表した推計値についても改定することがあります。このため、御利用にあたっては常に最新版の数値を使用してください。今年度は、平成23年度（2011年度）まで遡って推計値を改定しました。

- 3 統計表の数値は、いずれも表章単位以下は四捨五入しています。そのため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。（ただし、県ホームページに掲載しているExcelファイルでは、対前年度増加率、構成比、寄与度については、四捨五入していません。）

また、実質値については、実質化の手法上の理由により、加法整合性が成立しません（内訳の計と合計の値は一致しません。）。

- 4 統計表中の符号等の用法は次のとおりです。

「-」…………… 該当数値がない場合を示す

「0」・「0.0」…………… 掲載単位に満たないことを示す

- 5 対前年度増加寄与度は次式により求めています。

対前年度増加寄与度（名目）＝（X1－X0）÷前年度の総生産額（名目）×100

X1：当年度の計数（名目）

X0：前年度の計数（名目）

対前年度増加寄与度（実質）＝（Y1÷Y0－1）×X0÷前年度の総生産額（名目）×100

Y1：当年度の計数（実質）

Y0：前年度の計数（実質）

- 6 年報中の国民経済計算関連の計数は、「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」に基づいています。具体的な計数については、下記ホームページを御覧ください。

内閣府経済社会総合研究所ホームページURL

<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/menu.html>